

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉将芳

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉将芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,868,625	9,073,510	36,807,931
経常利益 (千円)	503,360	91,927	1,245,831
四半期(当期)純利益 (千円)	354,853	9,592	717,880
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,085,886	200,303	1,817,239
純資産額 (千円)	15,334,992	15,276,920	15,842,074
総資産額 (千円)	36,392,357	39,993,596	38,066,257
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.11	0.44	32.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.4	34.7	37.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、タイにおける政情不安による景気の鈍化が見られたものの、米国や欧州においては堅調に推移し、総じて緩やかな回復傾向となりました。

一方、わが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動を受け、足元の景気は不透明な状況となっております。

当社グループ関連の事業環境では、自動車分野におきまして、国内販売は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により前年同期に比べ減少しました。また、海外におきましては、アジアではタイにおける政情不安等により需要は低調に推移しましたが、米国では景気回復に伴う需要は引き続き好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外におきましてはタイの減産に伴う売上減に加え、グローバルな生産体制の整備・強化に取り組むための生産能力増強の一時的な費用増加が発生しております。国内におきましては、原価低減活動の成果はあるものの、消費税増税の影響に伴う売上減、円安による電力・ガス料金や原材料の単価上昇などが収益圧迫要因となってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,073百万円と前年同四半期に比べ204百万円(2.3%)の増収となり、営業利益は126百万円と前年同四半期と比べ346百万円(73.3%)の減益、経常利益は91百万円と前年同四半期と比べ411百万円(81.7%)の減益、四半期利益は9百万円と前年同四半期と比べ345百万円(97.3%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

国内におきましては、消費税増税の影響に伴い国内販売は前年同期に比べ減少しました。また、海外におきましては、タイの減産はありましたが、米国での景気回復により受注は好調に推移しました。しかし、国内の円安による電力・ガス料金や原材料の単価上昇、および海外の生産能力増強の一時的な費用が発生したこと等により、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,574百万円と前年同四半期と比べ169百万円(2.0%)の増収となったものの、セグメント利益(営業利益)につきましては、385百万円と前年同四半期と比べ360百万円(48.3%)の減益となりました。

油圧機器製品事業

海外におきましては、韓国を中心にアジア向け輸出が好調に推移しました。また国内におきましても、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されましたが、堅調に推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は495百万円と前年同四半期と比べ32百万円(7.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては、152百万円と前年同四半期と比べ3百万円(2.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1,055百万円増）等により、16,613百万円（前連結会計年度末比1,008百万円増）となりました。固定資産につきましては、設備増強等による有形固定資産の増加（前連結会計年度末比852百万円増）、株価の上昇による投資有価証券の評価額の増加（前連結会計年度末比120百万円増）等により、23,380百万円（前連結会計年度末比918百万円増）となりました。

以上により、資産合計は39,993百万円（前連結会計年度末比1,927百万円増）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加（前連結会計年度末比1,085百万円増）及び賞与引当金の増加（前連結会計年度末比459百万円増）等により、16,480百万円（前連結会計年度末比1,213百万円増）となりました。固定負債につきましては長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,444百万円増）等により、8,236百万円（前連結会計年度末比1,279百万円増）となりました。

この結果、負債合計は24,716百万円（前連結会計年度末比2,492百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が317百万円減少、その他の包括利益累計額が117百万円減少したことにより、少数株主持分を除くと13,876百万円（自己資本比率34.7%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50,145千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		22,100,000		2,203,000		1,722,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,917,000	21,917	
単元未満株式	普通株式 102,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,917	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式 42株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	81,000		81,000	0.37
計		81,000		81,000	0.37

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,467,784	4,523,165
受取手形及び売掛金	7,937,640	7,817,927
電子記録債権	434,153	428,535
商品及び製品	539,679	549,791
仕掛品	1,270,879	1,260,072
原材料及び貯蔵品	1,100,835	1,203,058
繰延税金資産	450,267	434,303
その他	403,510	396,488
流動資産合計	15,604,749	16,613,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,482,675	11,434,042
減価償却累計額	6,383,834	6,468,072
建物及び構築物(純額)	5,098,841	4,965,970
機械装置及び運搬具	34,299,575	35,523,909
減価償却累計額	28,334,229	28,503,761
機械装置及び運搬具(純額)	5,965,345	7,020,147
工具、器具及び備品	6,414,139	6,609,330
減価償却累計額	5,453,934	5,590,561
工具、器具及び備品(純額)	960,205	1,018,769
土地	3,538,235	3,526,352
リース資産	1,156,391	1,132,392
減価償却累計額	484,255	507,028
リース資産(純額)	672,136	625,364
建設仮勘定	2,674,750	2,605,821
有形固定資産合計	18,909,513	19,762,426
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	131,286	122,189
その他	130,498	120,854
無形固定資産合計	273,192	254,451
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,623	2,126,144
長期貸付金	37,027	24,689
繰延税金資産	1,114,419	1,080,524
その他	131,995	142,282
貸倒引当金	10,265	10,265
投資その他の資産合計	3,278,801	3,363,375
固定資産合計	22,461,507	23,380,253
資産合計	38,066,257	39,993,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,047,453	5,662,864
短期借入金	4,451,358	5,536,873
1年内返済予定の長期借入金	1,081,731	1,379,029
リース債務	166,159	163,752
未払法人税等	292,637	98,688
未払消費税等	22,936	157,769
未払費用	497,214	678,985
賞与引当金	818,436	1,278,011
役員賞与引当金	32,118	8,202
設備関係支払手形	894,695	670,663
その他	962,308	845,529
流動負債合計	15,267,049	16,480,367
固定負債		
長期借入金	2,314,177	3,758,329
リース債務	769,828	703,773
役員退職慰労引当金	95,573	85,300
退職給付に係る負債	3,409,206	3,317,208
資産除去債務	297,834	299,091
その他	70,513	72,604
固定負債合計	6,957,133	8,236,308
負債合計	22,224,182	24,716,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	9,509,365	9,191,672
自己株式	25,505	25,505
株主資本合計	13,409,805	13,092,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802,600	878,651
為替換算調整勘定	302,603	101,783
退職給付に係る調整累計額	203,876	196,367
その他の包括利益累計額合計	901,326	784,067
少数株主持分	1,530,942	1,400,739
純資産合計	15,842,074	15,276,920
負債純資産合計	38,066,257	39,993,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,868,625	9,073,510
売上原価	7,489,899	8,036,555
売上総利益	1,378,726	1,036,955
販売費及び一般管理費	905,947	910,728
営業利益	472,778	126,226
営業外収益		
受取利息	5,987	2,023
受取配当金	17,306	21,801
為替差益	31,586	-
作業くず売却収入	10,243	10,362
雑収入	19,156	18,641
営業外収益合計	84,280	52,828
営業外費用		
支払利息	30,796	45,438
固定資産除却損	17,649	18,147
為替差損	-	2,074
雑支出	5,252	21,467
営業外費用合計	53,698	87,127
経常利益	503,360	91,927
税金等調整前四半期純利益	503,360	91,927
法人税等	131,606	94,484
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	371,753	2,557
少数株主利益又は少数株主損失()	16,899	12,149
四半期純利益	354,853	9,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	371,753	2,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,154	76,051
為替換算調整勘定	598,088	281,307
退職給付に係る調整額	-	7,508
その他の包括利益合計	714,242	197,746
四半期包括利益	1,085,996	200,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	942,245	107,495
少数株主に係る四半期包括利益	143,750	92,808

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日の海外子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)は当第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日に変更し、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに变更しています。

これらの変更に伴い、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金に計上しています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金および損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	518,912千円	577,993千円
のれんの償却額	55千円	1,511千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	242,286	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,189	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、海外子会社であるタイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更し、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しています。これらの変更に伴い、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が107,095千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が9,191,672千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,405,411	462,652	8,868,063	562	8,868,625		8,868,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,405,411	462,652	8,868,063	562	8,868,625		8,868,625
セグメント利益	746,005	149,188	895,194	278	894,916	422,137	472,778

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。
- 2 セグメント利益の調整額 422,137千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,574,657	495,580	9,070,238	3,272	9,073,510		9,073,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,574,657	495,580	9,070,238	3,272	9,073,510		9,073,510
セグメント利益	385,848	152,324	538,172	999	539,172	412,945	126,226

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。
- 2 セグメント利益の調整額 412,945千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.11円	0.44円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	354,853	9,592
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	354,853	9,592
普通株式の期中平均株式数(株)	22,024,969	22,018,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 謙 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。